



藤崎 三郎助

一般社団法人東北経済連合会 副会長

情報通信技術の果たす役割と今後の課題

情報通信機器が、5,000万人のユーザーを獲得するまでにかかった年数を調べたところ、ラジオは38年、テレビは13年、インターネットは4年、iPodは3年、Facebook(フェイスブック)は2年、LINE(ライン)は1年1ヶ月で到達していた。インターネットの普及や技術の発達により、今までにはないスピードで情報処理が可能になり、今後も一層進化を遂げることが予測される。

その中でも、スマートフォン向けの無料通話・メールアプリを提供するLINEは、電話帳に登録している友人とすぐに繋がることのできるため、2011年6月のサービス開始以来、ユーザー数が右肩上がり成長を遂げ、全世界の利用者数が4億人を突破したという。

今年3月、情報通信研究機構耐災害ICT研究センターが東北大学片平キャンパス内に開所された。この施設は、東日本大震災を教訓に、災害に強いICT(情報通信技術)の研究や地域産業の活性化支援等を目指す目的で設立されたものである。今後は自治体や地元企業等との連携により、街づくりの提案や観光客の安全確保、国連防災世界会議への取り組み参加など、幅広い分野における役割を果たすことになるであろう。

振り返ってみれば、東日本大震災の発生時には、安否情報が的確に得られない、被災地の状況を具体的に把握できない、支援物資の需要情報が足りない、といった問題に直面した。これらを改善する手段としても情報通信技術の整備が急がれるところである。

また、ユーザーの行動や嗜好からその時に最も有用な情報を自動的に提供することができるビッグデータが注目されている。ビッグデータとは、様々なセンサーやソーシャルメディア等から得られる大量情報を指し、それを分析することで経済活動を効率化することができる。とりわけ、Webサービスを展開するグーグルやアマゾン、楽天といった企業が先行しており、顧客の購買履歴に基づいた情報提供や検索履歴に基づく広告によって収益を上げている。さらに社会インフラの整備に必要なツールとしてもビッグデータは期待されており、スマートフォンのような情報通信技術の普及に伴い、ビッグデータの活用は今後益々重要度が高まっていく。これらのデータをどこまで活用できるかが、我々ユーザーの課題となるであろう。

(株式会社藤崎 代表取締役社長・ふじさき さぶろうすけ)